

## 民法(債権法)改正要綱仮案対応セミナー (全2回)

# 民法改正(債権法)と企業実務への影響

本年9月に民法(債権法)改正の要綱仮案が公表されました。今回の改正は明治の民法制定以来の抜本的な見直しであり、契約や債権管理・保全の実務に大きな影響を与えることが予想されます。

本セミナーでは、民法を活用する企業の視点から5年間の議論をフォローしてきた弁護士が、二回に亘って丁寧に専門的な解説を行います。契約に関わる方は是非ご参加ください。

### ◆開催日時:

第1回: 平成26年12月11日(木) 18:00~ 20:30

第2回: 平成26年12月19日(金) 18:00~ 20:30

### ◆開催場所:

東京商工会議所ビル(千代田区丸の内 3-2-2)

### ◆受講料[全2回合計・税込]

25,000円(東商会員は10,000円)

### ◆内容

### ◆講師◆

#### 松山 遙 弁護士(第1回)

日比谷パーク法律事務所パートナー。  
東京地裁判事補を経て、弁護士登録。(株)T&Dホールディングス、(株)三菱UFJフィナンシャルG、三井物産(株)他の社外役員にも就任。  
東京商工会議所民法改正検討専門委員会委員。

#### 菊地 伸 弁護士(第2回)

森・濱田松本法律事務所パートナー。  
自治省勤務を経て、弁護士登録。米国法律事務所勤務、東大院客員教授等を歴任。旬刊「商事法務」他への執筆多数。  
東京商工会議所民法改正検討専門委員会委員。

#### 第1回

##### ・債権の消滅、債権回収に関する留意点

- ・消滅時効
- ・弁済/相殺

##### ・債権の保全手続き(特殊な債権回収場面)

- ・債権者代位権
- ・詐害行為取消権

##### ・契約上のトラブルに関する留意点

- ・債務不履行に関する損害賠償
- ・契約の解除および危険負担
- ・法定利率

など



#### 第2回

##### ・契約締結に関する留意点

- ・心裡留保、錯誤、詐欺など意思表示
- ・契約の成立時期
- ・定型約款(要綱仮案での保留事項)

##### ・各種の契約に関する留意点

- ・売買契約(瑕疵担保責任)
- ・賃貸借契約(敷金、賃貸物の修繕、存続期間)

##### ・金融に関する契約の留意点

- ・保証(個人保証の制限、その他)
- ・債権譲渡(譲渡制限、将来債権譲渡)



など

### ◆定員: 100名 (定員になり次第、締切となります。)

### ◆申込み方法:

- ① 東商イベントカレンダー(<http://event.tokyo-cci.or.jp/eventdetail-58758.html>)【イベント番号: 58758】 または、下記参加申込書をFAXによりご送付ください。受付後、受付確認票を東商からメールまたはFAXでお送りします。
- ② 受講料は受付確認票に記載の指定口座にお振込みください。
- ③ 受講券は開催1週間前までにメールまたはFAXでお送りします。

### ◆お問い合わせ先: 東京商工会議所 産業政策第一部 Tel:03-3283-7628

「民法改正セミナー」平成26年12月11日(木)・19日(金) 参加申込書  
【返信fax番号: 03-3213-8716】 東京商工会議所 産業政策第一部 宛

貴社名			業種	
所在地	〒	—		
電話			Fax	
ご参加者名	(お役職)		Eメールアドレス	
ご参加者名	(お役職)		Eメールアドレス	